

伊勢崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

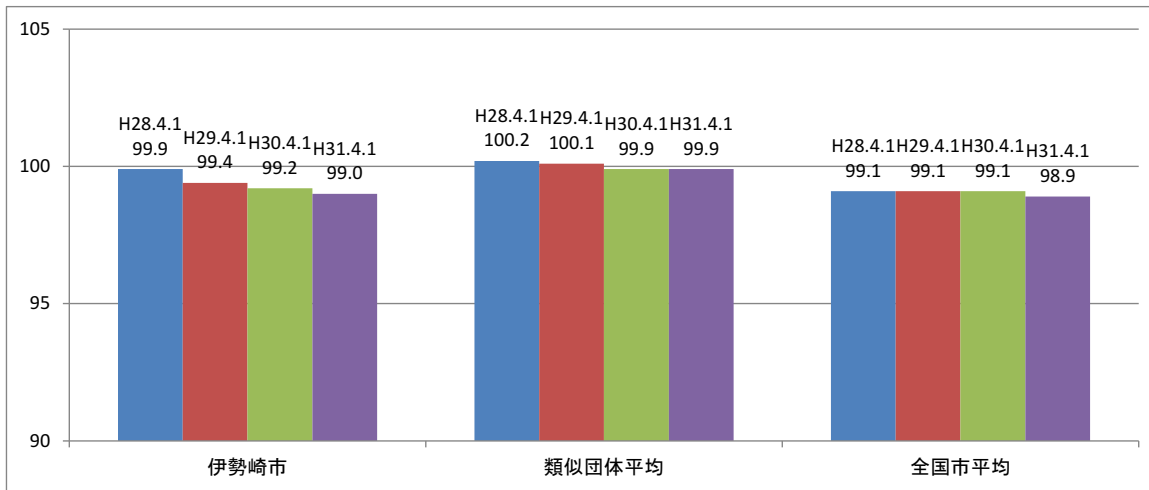
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成30年度	人 213,639	千円 75,823,605	千円 2,291,202	千円 12,511,369	% 16.5%	% 17.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)施行時特例市平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	千円	千円
平成30年度	人 1,478	5,365,968	821,341	2,158,489	8,345,798	5,647	6,369

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】本市における給与制度の総合的見直しについては、俸給表の水準の平均2%の引下げを平成28年4月1日に行った。

①給料表の見直し

実施 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行った。
 激変緩和のため、平成30年3月31日まで経過措置（現給保障）を実施。
 公安職給料表、医療職給料表、技能労務職給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊勢崎市	40.7 歳	314,613 円	370,110 円	348,361 円
群馬県	43.5 歳	335,500 円	407,721 円	367,829 円
国	43.4 歳	329,433 円	-	411,123 円
類似団体	41.5 歳	315,915 円	421,096 円	368,138 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
伊勢崎市	50.3 歳	57 人	298,741 円	319,041 円	311,587 円	-	-	-	-
うち清掃職員	56.5 歳	2 人	326,634 円	360,197 円	348,384 円	廃棄物処理業	45.9 歳	296,600 円	1.21
うち学校給食員	47.7 歳	38 人	284,899 円	305,185 円	299,970 円	調理師	42.7 歳	264,100 円	1.16
うち用務員	58.0 歳	3 人	344,250 円	352,025 円	347,500 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.66
群馬県	53.3 歳	78 人	347,500 円	376,608 円	366,659 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	-	329,380 円	-	-	-	-
類似団体	50.3 歳	137 人	323,147 円	397,603 円	362,513 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
伊勢崎市	-	-	-
うち清掃職員	5,876,506 円	4,102,900 円	1.43
うち学校給食員	4,876,616 円	3,507,600 円	1.39
うち用務員	5,844,082 円	2,883,400 円	2.03

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊勢崎市	40.3 歳	376,124 円	376,124 円
群馬県	45.4 歳	386,700 円	438,609 円
類似団体	42.3 歳	365,375 円	429,216 円

(2) 職員の初任給の状況（31年4月1日現在）

区 分		伊勢崎市		群馬県		国	
一般行政職	大学卒	182,200	円	185,700	円	180,700	円
	高校卒	150,600	円	151,900	円	148,600	円
技能労務職	高校卒	147,900	円	147,500	円	-	
教育職	大学卒	-	円	207,300	円	-	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
一般行政職	大学卒	270,105	円	358,930	円	383,070	円	390,150	円
	高校卒	228,000	円	317,500	円	355,100	円	371,450	円
技能労務職	高校卒	-	円	-	円	344,250	円	339,640	円
教育職	大学卒	429,312	円	-	円	-	円	-	円

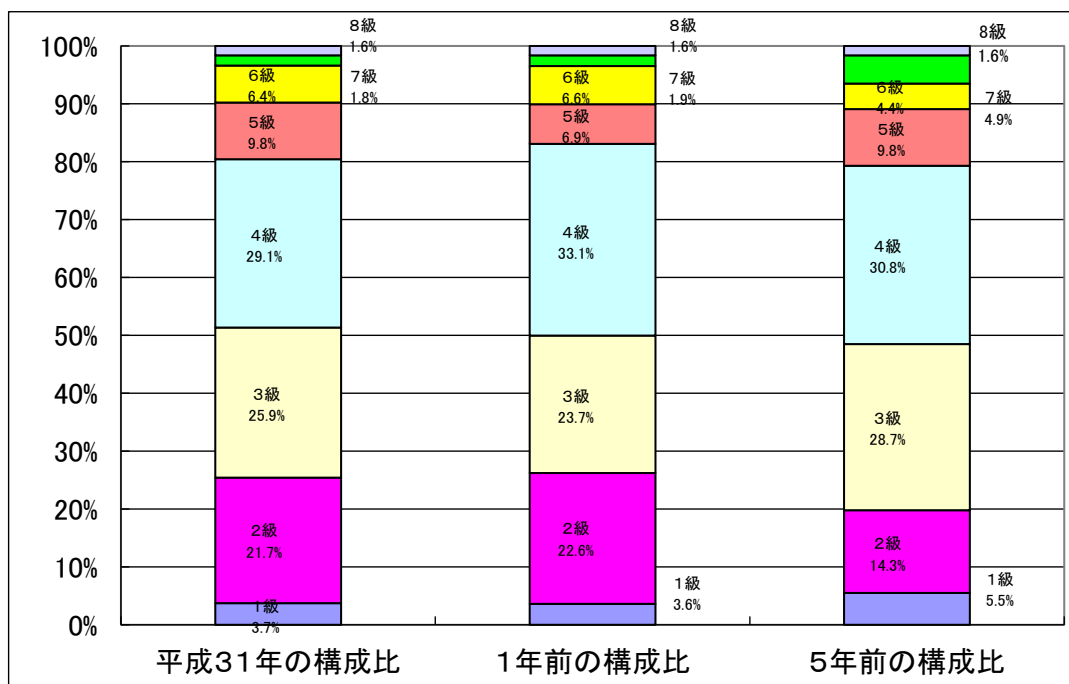
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

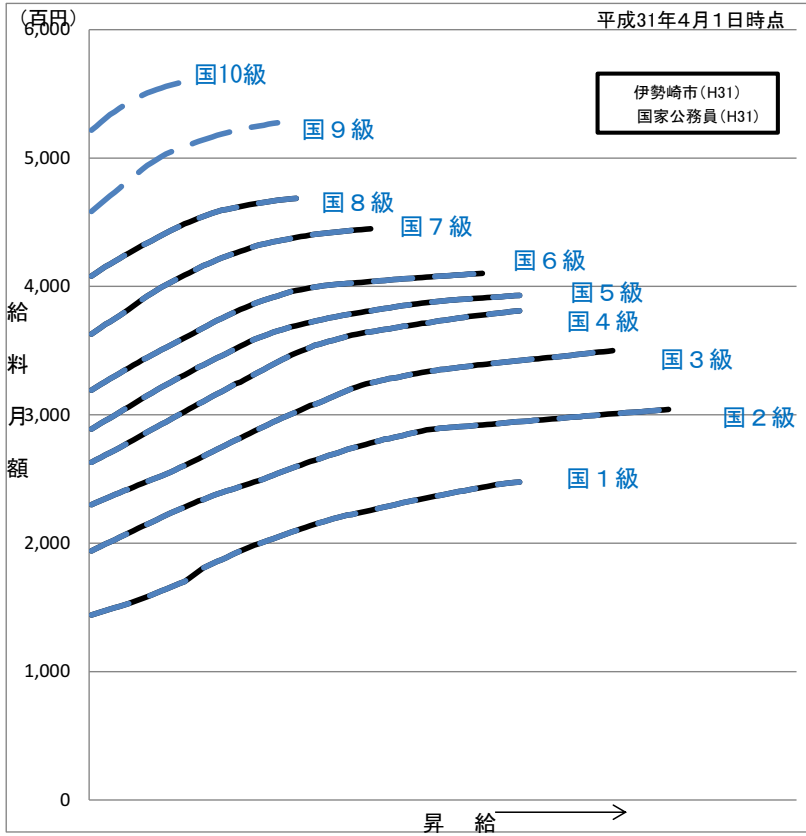
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	17	1.67%	408,100円	468,600円
7 級	副部長・課長	18	1.77%	362,900円	444,900円
6 級	課長・課長補佐	65	6.40%	319,200円	410,200円
5 級	課長補佐	99	9.75%	289,700円	393,000円
4 級	係長・係長代理	295	29.06%	264,200円	381,000円
3 級	主査	263	25.91%	231,500円	350,000円
2 級	主任	220	21.67%	195,000円	304,200円
1 級	主事・技師	38	3.74%	146,100円	247,600円

###

- (注) 1 伊勢崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（伊勢崎市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊勢崎市	群馬県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度普通会計決算) 1,461 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度決算) 1,820 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督者加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～25%

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

伊勢崎市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
(退職時特別昇給 なし)							
1人当たり平均支給額	1,262 千円	20,616 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度普通会計決算)			6,160 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度普通会計決算)			1,232 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	4 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度普通会計決算)			28,199 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度普通会計決算)			86,766 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度普通会計決算)			21.9 %	
手当の種類(手当数)			11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度普通会計決算)	左記職員に対する支給 単価
税務徴収手当	納税課・滞納整理課などの職員	市税などの徴収・滞納整理業務	18千円	日額300円
		差押処分の業務	-	1件200円
防疫手当	環境保全課などの職員	患家消毒作業などまたは伝染病家畜消毒作業など	-	日額500円
清掃手当	清掃リサイクルセンター21などの職員	不法投棄などの回収業務	180千円	日額300円
		道路上の犬猫死体処理作業	144千円	1体150円
社会福祉業務手当	社会福祉課・障害福祉課などの職員	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児または老人福祉に係る現業の業務	1,253千円	日額300円
		行旅病人などの救護業務	-	1件2,000円
		行旅病人などの死亡取扱業務	-	1件5,000円
災害出勤手当	災害業務に従事した職員	災害が発生し、現場における業務	21千円	日額500円
出場手当	消防業務に従事する職員	火災・救急の出場等	19,430千円	1回260円～700円
救急救命士手当	消防業務に従事する職員	救急救命処置などの救急業務	-	1当務500円
救助隊員等手当	消防業務に従事する職員	救助工作車および梯子車で出場した際の消防活動業務	-	1回200円
火災原因調査等手当	消防業務に従事する職員	火災原因など調査業務または損害調査業務	347千円	1回380円
煙火業務手当	消防業務に従事する職員	著しく危険な検査および実地指導業務	54千円	1回500円
夜間特殊業務手当	消防業務に従事する職員	午後10時から翌日の午前5時までの間の通信指令業務	746千円	1当務510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度普通会計決算）	250,102 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	277 千円
支給実績（平成29年度普通会計決算）	282,506 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	265 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度普通会計決算)
扶養手当	1 配偶者 月額6,500円(8級の職員については3,500円) 2 子 一人につき月額10,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合 1人につき月額5,000円を加算 3 そのほかの扶養親族 一人につき6,500円(8級の職員については3,500円)	国と同じ	無	150,679 千円	241,086 円
住居手当	借家・借間の場合 家賃が月額12,000円を超える場合に、家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給	国と同じ	無	76,836 千円	269,600 円
通勤手当	1 交通機関を利用する場合 6か月定期券などの価格による一括支給(月額55,000円を限度に支給) 2 交通用具を利用する場合 通勤距離に応じて月額31,600円を限度に支給	1 国と同じ 2 一部異なる	2 通勤区分が異なるが限度額は同じ	76,752 千円	62,502 円
管理職手当	給料表別、職務の級別、職員の区分別に定められた金額 46,300円～94,000円(行政職)	一部異なる	国は46,300円～139,300円	304,593 千円	710,007 円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額に135/100を乗じて得た額	国と同じ	無	54,062 千円	215,386 円
宿日直手当	宿日長勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給	国と同じ	無	471 千円	20,478 円
管理職特別勤務手当	管理職が臨時又は支給の必要その他の公務の運営の必要により週休日または祝日法による休日もしくは年末年始の休日に勤務した場合に給する。	国と同じ	無	10,899 千円	70,773 円

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区分	給料	月 額		等
		給	料	
給 料	市長	964,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,103,000 円 / 643,500 円	
	副市長	812,000 円	920,000 円 / 637,500 円	
	教育長	693,000 円	円 / 円	
報 酬	議 長	555,000 円	758,000 円 / 529,400 円	
	副 議 長	505,000 円	708,000 円 / 466,000 円	
	議 員	485,000 円	664,000 円 / 439,000 円	
期 末 手 当	市長 副市長	(30年度支給割合) 4.4	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 4.4	月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市区町村長 備 考	(算定方式) 給料月額×在職月数×45/100 給料月額×在職月数×30/100	(1期の手当額) 20,822,400 11,692,800	(支給時期) 任期ごと 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

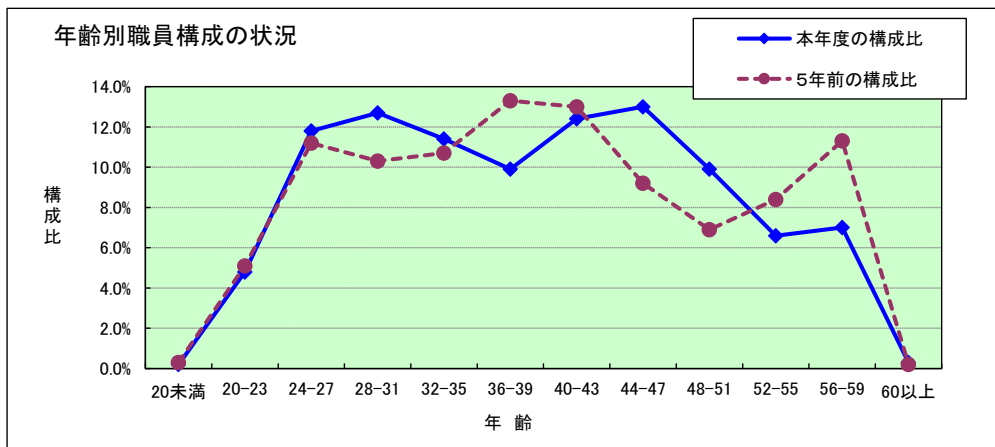
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	12人	12人	0人	統計調査業務への対応による増 固定資産税業務に係る職員配置見直しによる減 子育て支援業務等の充実による増 保健センター業務の職員配置見直しによる減 農業振興業務等の職員配置見直しによる減 融資業務に係る職員配置見直しによる減 職員配置見直しによる減
		総務	264人	265人	1人	
		税務	106人	105人	▲1人	
		民生	212人	217人	5人	
		衛生	95人	93人	▲2人	
		労働	2人	2人	0人	
		農林水産	55人	54人	▲1人	
		商工	22人	21人	▲1人	
	土木	161人	156人	▲5人		
	小計	929人	925人	▲4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.30 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 45.74 人)	
教育部門	299人	295人	▲4人	学校保健業務の移管による減		
消防部門	259人	258人	▲1人	消防総務業務に係る職員配置見直しによる減		
小計	1,487人	1,478人	▲9人	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.18 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 63.30 人)		
公営企業等部門	病院	787人	785人	▲2人	看護業務に係る職員配置見直しによる減	
	水道	44人	44人	0人	排水設備等業務に係る職員配置見直しによる減	
	下水道	32人	31人	▲1人		
	その他	118人	118人	0人		
	小計	981人	978人	▲3人		
合計	2,468人	2,456人	▲12人	<参考> 人口1万当たり職員数 114.96 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	5人	119人	291人	311人	279人	244人	304人	320人	242人	161人	173人	7人	2,456人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	925	923	930	929	929	925	0(0%)
教育	311	303	300	296	299	295	▲16(▲5.1%)
消防	254	256	256	258	259	258	4(1.6%)
普通会計計	1,490	1,482	1,486	1,483	1,487	1,478	▲12(▲0.8%)
公営企業等会計計	940	960	961	963	981	978	38(4.0%)
総合計	2,430	2,442	2,447	2,446	2,468	2,456	26(1.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
30年度	千円 3,443,002	千円 324,705	千円 201,608	% 5.9	% 6.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費49,395千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	44人	千円 158,884	千円 27,683	千円 64,682	千円 251,249	千円 5,710	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊勢崎市水道局	40.7 歳	319,123 円	464,660 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊勢崎市水道局		伊勢崎市一般行政職	
1人当たり平均支給額(30年度)	1,470 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度普通会計決算)	1,461 千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	2.6 月分	期末手当	2.6 月分
(1.45)月分		(1.45)月分	
勤勉手当	1.85 月分	勤勉手当	1.85 月分
(0.9)月分		(0.9)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(31年4月1日現在)

伊勢崎市水道局			伊勢崎市一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2%~45%			・定年前早期退職特例措置 2%~45%		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	1,262 千円	20,616 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)			386 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			55,179 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)			15.9 %	
手当の種類(手当数)			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
危険手当手当	給水課浄水場などの職員	高圧変電設備の操作又は 滅菌等塩素類の取扱作業 に従事した職員	— 千円	日額 200円
業務手当	総務課などの職員	滞納徴収業務に従事した 職員	— 千円	日額 200円
	業務手当 総務課などの職員	給水停止業務に従事した 職員	327千円	1件 300円
	工務課、給水課などの職員	配給水工事等で特殊器具 を操作した職員	— 千円	日額 200円
緊急出動手当	工務課、給水課などの職員	上水道施設の事故等によ り緊急出動した職員	59千円	(4月～11月) 1回 1,500円 (12月～3月) 1回 3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	7,315 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	252 千円
支給実績(29年度決算)	6,759 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	233 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を

カ その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額6,500円(8級の職員については 3,500円) 2 子 一人につき月額10,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子がいる場合 1人につ き月額5,000円を加算 3 そのほかの扶養親族 一人につき6,500円(8級の職員につ いては3,500円)	同じ	-	5,252 千円	262,600 円
住居手当	借家、借間の場合:家賃が月額 12,000円を超える場合に、家賃の額 に応じて月額27,000円を限度に支給	同じ	-	1,969 千円	310,750 円
通勤手当	1 交通機関を利用する場合 6カ月 定期券などの価格による一括支給 (月額55,000円を限度に支給) 2 交通用具を利用する場合通勤距 離に応じて月額31,600円を限度に 支給	同じ	-	2,509 千円	61,072 円
管理職手当	給料表別、職務の級別、職員の区分 別に定められた金額46,300円～ 94,000円	同じ	-	10,244 千円	682,960 円
管理職特別勤務手当	管理職が臨時又は支給の必要その 他の公務の運営の必要により週休日 または祝日法による休日もしくは年 末年始の休日に勤務した場合に支 給する。	同じ	-	9 千円	9,000 円